



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,046	16.6	2,971	48.6	3,092	44.5	2,114	31.4
29年3月期第2四半期	49,779	0.8	1,998	△9.6	2,140	△7.3	1,609	△2.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,146百万円 (81.2%) 29年3月期第2四半期 1,736百万円 (167.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	67.33	—
29年3月期第2四半期	51.26	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	98,313	69,720	70.9
29年3月期	89,011	67,674	76.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 69,720百万円 29年3月期 67,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は70円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	8.9	5,600	11.2	5,750	9.7	3,830	3.4	121.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益は243円92銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	31,886,000 株	29年3月期	31,886,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	482,514 株	29年3月期	482,356 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	31,403,622 株	29年3月期2Q	31,403,808 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の景気拡大基調に加え、ドイツをはじめとした欧州地域においても回復の兆しが見え、企業の生産活動は緩やかな持ち直しの動きが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、輸出の増加等により企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、自動化・省力化設備への投資意欲も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでおります。

具体的には、平成29年9月に、「工場のカビ対策に“空間洗浄”という新提案」をテーマに、「フードセーフティジャパン2017」に初出展し、食品製造業界での情報収集と課題解決提案を行いました。さらに豊橋・沖縄・北上等、各地のお取引先様との協働による展示会開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を継続して実施し、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

また平成27年11月に開設いたしましたテクノセンターにおきましては、追加工・組立・アッセンブリ・修理に加え、減変速機のモータ部改造やサーボモータの組付、陸上ポンプの組込納入等、サービスの拡充に取り組んでおります。

海外展開については、インドネシア駐在員事務所で行ってまいりました市場調査業務を平成29年9月に終了いたしました。今後の業務につきましては海外部海外課が引継ぎ、日系製造企業の顧客需要情報の収集等を引き続き行い、更なるビジネスの拡大を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高580億4千6百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益29億7千1百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益30億9千2百万円（前年同期比44.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、21億1千4百万円（前年同期比31.4%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ93億1百万円増加し、983億1千3百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億2千1百万円増加し、720億4千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が36億2千1百万円、電子記録債権が14億7百万円、商品及び製品が9億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億8千万円増加し、262億6千7百万円となりました。これは、無形固定資産が13億8千9百万円、投資有価証券が15億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ72億5千5百万円増加し、285億9千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ68億5千4百万円増加し、247億9千6百万円となりました。これは、電子記録債務が54億2千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、37億9千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が10億4千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円増加し、697億2千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82億8千4百万円増加し、267億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億4千9百万円（前年同期において得られた資金18億7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が30億9千2百万円、仕入債務の増加額が52億6千3百万円あったものの、売上債権の増加額が50億円、たな卸資産の増加額が9億9千2百万円、法人税等の支払額が9億3千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76億9千8百万円（前年同期において使用した資金95億1千5百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が80億1千3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億6千1百万円（前年同期において使用した資金10億9千6百万円）となりました。これは、配当金の支払額が10億9千8百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成29年5月9日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,936	27,219
受取手形及び売掛金	25,642	29,263
電子記録債権	6,212	7,620
商品及び製品	6,240	7,236
その他	599	714
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	65,624	72,046
固定資産		
有形固定資産	12,288	12,161
無形固定資産	870	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	9,692	11,221
その他	535	625
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,227	11,846
固定資産合計	23,386	26,267
資産合計	89,011	98,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	11,626
電子記録債務	3,561	8,983
未払法人税等	1,072	1,123
賞与引当金	578	657
その他	1,040	2,406
流動負債合計	17,942	24,796
固定負債		
退職給付に係る負債	90	93
その他	3,304	3,702
固定負債合計	3,394	3,796
負債合計	21,337	28,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	52,514	53,529
自己株式	△671	△672
株主資本合計	64,493	65,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,141	4,182
為替換算調整勘定	39	29
その他の包括利益累計額合計	3,180	4,212
純資産合計	67,674	69,720
負債純資産合計	89,011	98,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,779	58,046
売上原価	42,716	49,630
売上総利益	7,062	8,416
販売費及び一般管理費	5,063	5,444
営業利益	1,998	2,971
営業外収益		
受取配当金	65	81
仕入割引	175	202
その他	90	37
営業外収益合計	331	321
営業外費用		
支払利息	32	29
売上割引	143	156
その他	14	14
営業外費用合計	189	200
経常利益	2,140	3,092
税金等調整前四半期純利益	2,140	3,092
法人税、住民税及び事業税	686	1,017
法人税等調整額	△155	△39
法人税等合計	530	978
四半期純利益	1,609	2,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	2,114

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,609	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	1,041
為替換算調整勘定	△104	△9
その他の包括利益合計	126	1,031
四半期包括利益	1,736	3,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	3,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,140	3,092
減価償却費	318	289
売上債権の増減額(△は増加)	1,052	△5,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237	△992
仕入債務の増減額(△は減少)	△869	5,263
その他	80	△28
小計	2,483	2,624
利息及び配当金の受取額	69	92
利息の支払額	△32	△29
法人税等の支払額	△713	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,508	△11
定期預金の払戻による収入	5	8,013
有形固定資産の取得による支出	△37	△99
投資有価証券の取得による支出	△1,530	△34
その他	△444	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,515	7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,022	△1,098
その他	△74	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,853	8,284
現金及び現金同等物の期首残高	26,450	18,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,597	26,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質的には9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,943,000株
今回の分割により増加する株式数	15,943,000株
株式分割後の発行済株式総数	31,886,000株
株式分割後の発行可能株式総数	126,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日(金曜日)
基準日	平成29年9月30日(土曜日)(実質的には9月29日(金曜日))
効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円26銭	67円33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。